

～能登半島地震の事例から学ぶ人命救助から 復旧・復興まで必要となる燃料供給のあり方とは～

令和6年能登半島地震において、地元SSは発災直後から、人命救助や道路啓開作業等に欠かすことができない燃料のライフラインとして、臨時的な24時間営業体制等での給油活動により復旧活動を支えました。

この経験は、災害復旧・復興に係る燃料供給に地域のSSが欠かせないことを広く再認識するきっかけとなりました。しかしながら、全国のSS数は人口減少や燃料需要の減少から、平成6年度以降、約30年連続で減少しています。

中部経済産業局では、今回のフォーラムを通じて、地方自治体が災害時の燃料供給体制について理解を深め、各地のSSが抱える課題と関与のあり方を考える機会を提供します。

※SS=サービスステーションの略。通称ガソリンスタンド。

2025
2.5 水
10:00～12:00

開催方法：オンライン（Microsoft Teams 使用）
対象：愛知県・岐阜県・三重県・富山県・石川県・
長野県・静岡県内の地方自治体職員
参加費：無料
主催：中部経済産業局

COORDINATOR

三重大学 大学院工学研究科 教授
(併任) 三重大学防災アドバイザー
(併任) 地域圏防災・減災研究センター センター長
(併任) 三重県・三重大学 みえ防災・減災センター 副センター長

川口 淳氏

● PROFILE

三重県ライフライン協議会（三重県）や地域防災研究会（みえ防災・減災センター）において座長を務めるほか、三重県内の市町村や学校の防災アドバイザーを務める。

所属や役職等の垣根を越えて参加者がフラットな立場で防災について議論する場づくりを意識し、実効性のある取り組みを議論することを重要視する。



PRESENTER

災害時の燃料供給体制と能登半島地震時の対応

● PROFILE

再エネ・省エネにかかわる規制改革や電力・都市ガスの小売全面自由化に取り組んだ後、企業会計室長、電力・ガス取引監視等委員会ネットワーク事業制度企画室長を歴任。前職のデジタル取引環境整備室では、いわゆるGAFAと呼ばれる巨大デジタルプラットフォーム運営者と利用事業者や社会全体との相互理解促進に向けて取り組んできた。2023年7月より現職。

能登半島地震発災後、約3か月間にわたり被災地への燃料供給を調整した経験を活かし、各地で災害時燃料供給体制の重要性やSSネットワーク維持・強化の重要性を訴求する。



資源エネルギー庁 資源・燃料部

燃料流通政策室長 日置 純子

PROGRAM

10:05～10:20 : 「災害時の燃料供給体制と能登半島地震時の対応」

資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料流通政策室 室長 日置 純子

10:25～10:40 : 「被災自治体における燃料供給対応」

石川県鳳珠郡穴水町 環境安全課 係長 池上 巨倫 氏

10:45～10:55 : 「地元SS事業者による燃料供給対応」

協和石油販売株式会社 代表取締役社長 中市 隆幸 氏

10:55～11:20 : 「登壇者によるトークセッション」

全登壇者

11:20～11:30 : 「地方自治体が日頃備えるべきこと」

三重大学 大学院工学研究科 教授 川口 淳 氏

11:30～11:40 : 「SSネットワーク維持の重要性と補助制度」

資源エネルギー庁 資源・燃料部 燃料流通政策室 係長 俵 光祐

※各プログラム前後に質疑等を予定しています。

地元SS事業者による燃料供給対応



● PROFILE

昭和41年11月に会社創立後、現在は奥能登を中心に5店のSSを運営。平成28年より、石川県石油商業組合副理事長を務める。

自身も被災者である中、発災直後から避難所を中心とした燃料供給対応に尽力した経験から、被災地の過酷な避難生活や燃料供給対応における苦難を語る。

令和6年6月17日、「令和6年能登半島地震の復旧対応等に貢献した企業・団体等」として経済産業大臣より感謝状を授与。

協和石油販売株式会社

代表取締役社長 中市 隆幸氏

PRESENTER

被災自治体における燃料供給対応

石川県鳳珠郡穴水町 環境安全課 係長 池上 巨倫氏

● OVERVIEW

穴水町は、令和6年能登半島地震において震度6強を記録。役場庁舎を始め、町内全域に停電が生じるなど、インフラ設備に甚大な被害を受ける。役場庁舎の自家発電設備や町内54ヶ所に開設された避難所の石油ストーブ稼働のために国から燃料供給を受けるも、早期に自力調達に移行し安定的な燃料供給を実現。



穴水町

ENTRY

<参加申込み>

右記QRコードもしくは中部経済産業局HPより、必要事項を入力のうえ

1月31日（金）までにお申込みください。

